ネットカジノ排除 急ぐ

スキャナー SCANNER

P441-1
-3

オンラインカジノの広告や宣伝を違法とする改正ギャンブル等依存症対策基本法が18日に成立した。政府は海外サイトに誘導するSNS投稿や配信動画への積極的な削除要請に乗り出す。官民を挙げて、違法賭博を社会から排除する対策を複合的に進める必要がある。（社会部　木村雄二、村上喬亮、関連記事社会面）

サイト誘導広告削除 積極要請へ

改正法成立

ピザの宅配時に配られる「オンラインカジノは犯罪です」と書かれたチラシ（16日、東京都杉並区で）＝大石健登撮影

「入り口」対策

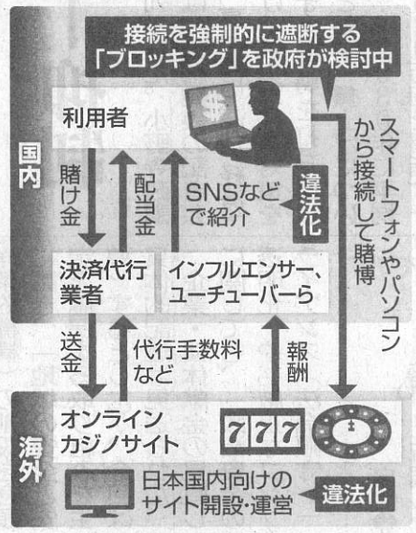
「カジノサイトに誘導する情報の削除を強力に進める」。坂井国家公安委員長は19日、定例記者会見で改正法の意義をこう強調した。

オンラインカジノは国内から接続して賭ければ刑法の賭博罪に当たるが、SNSやブログで「おすすめオンラインカジノ10選」などと宣伝し、カジノの関心をあおる発信は規制されていなかった。

警察庁は昨年、実態調査に着手。今年3月、国内のカジノ経験者は約337万人で、年間の賭け金総額は約1・2兆円に上るとの推計を初めて公表した。経験者の約6割はギャンブル依存症の自覚があった。

著名人やインフルエンサーによる発信は、若者らがカジノサイトに関心を抱き、違法賭博に手を染める要因になってきた。改正法によりこうした誘導広告や投稿は「違法」と明確化された。

オンラインカジノの仕組みと規制の状況



「利用は違法」若者周知カギ

迅速な法案成立を優先し、罰則規定は見送られたが、法改正で誘導広告などが従来の有害情報から「違法情報」となり、警察庁の委託を受けた「インターネット・ホットラインセンター（IHC）」が、プロバイダーやSNS事業者に削除要請することが可能となった。

カジノサイトの閲覧者の約75%は、実際に賭け金を送金したと回答しており、「入り口」を防ぐ対策は高い効果が期待されている。

改正ギャンブル等依存症対策基本法のポイント

- オンラインカジノに誘導するSNS投稿や動画配信などを禁止
- カジノサイトの開設、運営を禁止
- 国や自治体は、オンラインカジノの違法性の周知徹底に取り組む
- 罰則規定は設けず

啓発強化

改正法では、国や自治体にカジノの利用禁止を周知することも盛り込まれた。

＜「知らなかった」では済まされません！＞

16日昼、東京・杉並の宅配ピザ店「ピザーラ高円寺店」。男性従業員らが、配達バッグに、オンラインカジノ利用が賭博罪に触れることを伝えるチラシを同封していた。警察庁が全日本デリバリー業安全運転協議会（東京）と始めた取り組みで、会員48社が協力する。同協議会の村川淳一理事(78)は「社会的な使命感を感じる」と話す。

課題は若者への違法性の認識の浸透だ。警察庁は事業者と連携し東京ドームなどの大型モニターで啓発動画を流すほか、芸能人が広告塔にならないよう事務所などに注意喚起している。

送金防ぐ

金融庁と警察庁は5月、全国銀行協会や日本暗号資産等取引業協会などに、カジノ業者への送金を把握した場合、取引を停止するよう会員への周知を要請した。カジノ業者に対する送金を遮断する「支払いブロック」と呼ばれる手法だ。

ただ、カジノ運営側と結託する国内の決済代行業者には、「匿名・流動型犯罪グループ（匿流）」が関与している。警察幹部は「オンラインカジノを蔓延させている業者の摘発と啓発活動を両輪で進めていく」と語った。

接続強制遮断も検討

改正ギャンブル等依存症対策基本法では、日本国内向けのオンラインカジノサイトの開設・運営を禁止することも明記された。

警察庁が3月に公表した調査結果によると、日本語で利用できる海外の上位40のカジノサイトのうち、日本国内からの利用が禁止されていると明示しているのは2サイトだけだった。40サイトはいずれも拠点を置く国では許可を得て合法的に運営されていた。

カジノ問題に詳しい鳥畑与一・静岡大名誉教授（金融論）は「海外の業者の間では、日本にはオンラインカジノを明確に禁止する法律がないため、日本向けのサイトを運営しても問題ないという誤った情報が広がっていた。法改正は、海外で合法的に運営する業者には一定の効き目があり、一歩前進だ」と評価する。

それでも、日本から利用する違法性を認識しながら、運営を続ける海外サイトは今後も残るとみられる。

さらなる対策として注目されるのが、問題のあるサイトへの接続を強制的に遮断し、閲覧できなくする「ブロッキング」だ。インターネットの接続業者が全ての利用者の通信先を確認する必要があるため、憲法などが保障する「通信の秘密」との関係が課題とされ、現在は児童ポルノに限り、例外的に認められている。

ブロッキング

今回の法改正にあたり、衆参の内閣委員会は、オンラインカジノの抑止策としてブロッキングを挙げた上で、「法的・技術的な課題を調査するとともに、対策を早急に検討し、必要な措置を講ずる」よう政府に求める決議を採択した。

総務省は4月にカジノサイトの利用抑止策を議論する有識者会議を発足させ、ブロッキングの実施などの検討を進めている。20日に中間の論点整理を公表する予定だ。

オンラインカジノの規制強化の議論を行っている自民党の治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会の高市早苗会長は「莫大（ばくだい）な富が海外に流出し、若者の利用者が多い。ブロッキングは必要な対策だ。急いで結論を出してほしい」と訴えている。

（政治部　三沢大樹）